

「島根総合発展計画」第2次実施計画の取組み(政策評価)(概要)

資料5-1

[A]順調(達成できる) [B]概ね順調(概ね達成できる) [C]順調に進んでいない(達成困難)

基本目標	政策	これまでの主な成果	政策評価と今後の課題	【参考】施策の状況		
				項目	今年度評価	H27末達成予測
I・活力あるしまね	1 ものづくり・IT産業の振興	<p>○ものづくり産業では、特に特殊鋼関連産業への支援により、中小企業が連携して航空機産業への参入を目指す取組みが始まり、共同受注体が設立された。また、成長が著しい新興国などへの展開を支援することにより、県内企業の海外事業への関心が高まり、海外展開を行う企業が増えた。</p> <p>○産業技術センターによる県内企業への技術移転は順調に伸びており、県内企業の技術力が向上した。</p> <p>○ソフト系IT産業は、即戦力となる人材の確保や、教育機関と連携したIT人材育成に取り組んだことにより、従業者数が着実に増えてきた。</p> <p>○企業立地では、高度な技術力を持った製造業や、多くのソフトウェア開発企業の誘致が実現した。また、県内工場のいくつかで生産拠点化が進んだ。</p>	<p>【評価】 ○計画期間の前半は、急速に進む経済のグローバル化、円高の影響などにより、企業の収益力の悪化が見られたが、ものづくり産業、ソフト系IT産業における、企業の体質強化、オンリーワンの技術や商品の開発、技術力の高い企業の誘致などの取組みにより競争力を回復しつつあり、施策目的は概ね達成できる見込みであり、政策目的も達成に向け順調に進んでいるが、引き続き、生産性の向上や人材の確保・育成などが必要。</p> <p>【課題】 ○県内製造業の従業員一人当たり年間付加価値額は全国平均の7割にとどまっており、一層の生産性の向上が必要。</p> <p>○県内企業の海外展開では、進出から現地での事業運営において、人材の確保・育成、円滑な資金調達、的確な情報収集などが大きな課題。</p> <p>○ソフト系IT産業では、新たな市場の創出が不可欠であり、そのためには人材の高度化や企画力・提案力の向上が必要。</p> <p>○総じて規模が小さい県内企業には、技術移転を前提に行う先導的な研究開発や大学等の技術シーズを活用した取組みが引き続き必要。</p> <p>○全国的に自治体間の誘致競争が激しくなっている中で、企業立地優遇制度の見直しや行政や関係機関との一層の連携強化が必要。</p>	1 県内企業の経営・技術革新の支援	B	B
	2 自然が育む資源を活かした産業の振興	<p>○水稲については、平成24年から本格栽培を開始した新品種「つや姫」が、平成26年食味ランキングで「特A」を獲得、食味計や1.9mm選別網目の導入開始など、島根米のレベルアップに必要な体制づくりが進んだ。</p> <p>○林業については、主伐による原木増産の取組みに着手し、高性能林業機械などの生産流通基盤の整備が進み、川下分野での製材工場・合板工場等での積極的な設備投資や木質バイオマス発電の開始に伴う林地残材の利用などにより県産原木の自給率が向上した。</p> <p>○水産業については、付加価値向上の取組みや沖合底びき網漁業等の漁業構造改革の取組みなどにより、魚価が向上し、宍道湖のシジミ資源の回復もあり、平成25年度以降、漁業年間生産額が増加した。</p> <p>○農林水産業の各分野において、相談から就業に至る各段階での支援と就業後のフォローアップなどの取組みにより新規就業者などの担い手の育成・確保が進んだ。</p> <p>○島根の自然が育んだ優れた県内の農林水産物を活用し、加工・販売までを一貫して行う6次産業や、地産地消に関わる様々な活動が拡大している。</p> <p>○県産品の販路拡大については、県産品販売パートナー店での県産品の取り扱いが、アイテム数・販売額ともに年を重ねるごとに増え、また、海外への販売額も増加するなど順調に推移している。</p>	<p>【評価】 ○高齢化などによる農業者の減少や農林水産物の価格低迷の中、新規就業者の確保等は順調に成果が上がり、施策目的は概ね達成できる見込みであり、政策目的も達成に向け順調に進んでいるが、農林水産業を取り巻く環境は厳しい状況が続くと考えられるため引き続き農林水産業の持続的発展に向けた取組みが必要。</p> <p>【課題】 ○水稲については、平成30年からの米の需要に応じた生産に移行できるように、「売れる米づくり」の推進による契約的取引の拡大が必要。</p> <p>○園芸については、リースハウス整備の推進などを通じて、産地の再生に向けた生産体制を構築していくことが必要。</p> <p>○肉用牛・乳用牛については、飼養戸数、頭数の減少が続いていることから、新たな担い手の確保や、肉用牛農家・酪農家・集落営農組織等が外部組織を介して相互に連携し規模拡大や生産性の向上を図る仕組みの構築が必要。</p> <p>○更なる原木増産を進めるとともに、高品質・高付加価値製品の加工施設の導入と県外や海外への販路の開拓、伐採跡地の再植林が必要。</p> <p>○基幹漁業の構造改革を着実に推進するとともに、「どんちっちアジ」等に続く高品質商品や消費者ニーズに応える商品づくりが必要。</p> <p>○農林水産業の生産を支え、担い手を確保・育成していくためには、基盤整備の継続的な推進が必要。</p> <p>○事業者の連携による6次産業の規模拡大や、事業者や県民による積極的な地産地消の取組みを進めて行くことが必要。</p> <p>○輸出の促進については、「安全・安心」な本県産品の強みを活かして、海外への販路開拓の取組みが必要。</p> <p>○「農林水産業の担い手の確保・育成」は、県民のニーズ度(県民満足度調査結果)が高い施策であることも踏まえることが必要。</p>	1 売れる農林水産品・加工品づくり	B	B
				2 県産品の販路開拓・拡大の支援	A	A
				3 農林水産業の担い手の育成・確保	B	B

基本目標	政策	これまでの主な成果	政策評価と今後の課題	【参考】施策の状況		
				項目	今年度評価	H27末達成予測
I・活力あるしまね	3 観光の振興	<p>○行政や民間団体などによる特色ある地域資源を活用した観光地づくりが進むとともに、観光客受入れ態勢が向上したことにより、平成26年度の観光入込客年間延べ数は平成23年度に比べ約570万人増加した。</p> <p>○島根ならではのイメージは定着しつつあり、地域ブランド力調査では都道府県別で平成26年度は26位と、前年調査33位からランクアップしている。</p> <p>○「神々の国しまね」プロジェクトの成果を活用し、県内各地でガイド団体や県内旅行会社などにより、地域の観光資源を活かした観光商品作りが活発に行われるようになった。</p>	<p>【評価】 ○他地域との誘客競争が激化する中、平成25年の出雲大社「平成の大遷宮」や隠岐ジオパークの世界認定などを機に、島根に対する注目度が増したことを活かしつつ、県内各地の特色ある地域資源を活用した観光事業の展開及び、本県独自のブランディング等の取組みにより、平成23年度に比べ観光客は増加し、施策目的は概ね達成できる見込みであり、政策目的も達成に向け順調に進んでいるが、外国人観光客の誘客や新たな市場開拓、広域連携の強化が必要。</p> <p>【課題】 ○県内各地に存在する「本物」の地域資源を活かした新たな旅行商品づくりや、おもてなしの向上を、今後も継続して取り組むことが必要。</p> <p>○外国人観光客の誘客や、企業等が実施する会議・研修、招待旅行等(MICE)の誘致などの新たな市場開拓へ積極的に取り組むことが必要。</p> <p>○全国に浸透しつつある島根ならではのイメージを、国内外に向けて積極的に情報発信し、国内シニア層やさらなる増加が見込まれる外国人観光客の誘致を促進することが必要。</p> <p>○従来の連携体制を強化するとともに、近隣県や愛媛県を含めた新たな広域連携による情報発信や誘客対策の強化が必要。</p>	1 地域資源を活用した観光地づくりの推進	B	B
				2 情報発信等誘客宣伝活動の強化	A	A
	4 中小企業の振興	<p>○商工団体等との支援により、中小企業による地域資源を活かした新商品・新サービスの事業化累計件数は、平成25年度以降当初目標を大きく上回り、順調に進んでいる。</p> <p>○経営安定化の支援により、「中小企業支援計画」の重点目標としている経営計画新規策定事業者数は、目標の500件に対し816件の実績となっている。</p> <p>○中心市街地で空き店舗対策に取り組んだ事業者、中山間地域で空き店舗対策や移動販売車整備等に取り組んだ事業者数はともに目標を上回り、商業機能の確保が図られた。</p>	<p>【評価】 ○商工団体や市町村と連携し、中小企業への巡回訪問の充実、専門家の派遣や経営計画の策定支援及びフォローアップ等に取り組んだことで、施策目的は概ね達成できる見込みであり、政策目的も達成に向け順調に進んでいるが、人口減少や後継者不足等の長期的要因に加え、先行き不透明な経済状況が続いており、引き続き対応が必要。</p> <p>【課題】 ○県内企業は、経営者の高齢化が進行しており、事業を円滑に承継することが必要。</p> <p>○新商品の開発・事業化に取り組む企業や「経営革新計画」を策定した県内中小企業に対する支援継続のほか、新規案件の掘り起こしが必要。</p> <p>○中小企業が必要とする円安等によるコスト上昇や国際環境の変化等に対応した支援策の実施、及び中小企業を支援する商工団体の指導員の資質向上を図ることが必要。</p> <p>○中心市街地の活性化や中山間地域の商業機能維持には、空き店舗対策のほか、市町村や商工団体、県においても部局横断で連携し、新規創業や事業承継を促進する取組みが必要。</p>	1 特色ある技術・材料を活かした取組みの促進	A	A
				2 経営安定化の支援	B	B
				3 商業の振興	B	B
	5 雇用・定住の促進	<p>○関係機関との密な連携や産業人材の育成に関する施策により、職業訓練を終了した若年者の就職率、離転職者の就職率ともに順調に推移している。</p> <p>○個別企業や商工団体等に対する求人要請活動や、緊急雇用創出事業を活用した雇用の場創出等により、一定程度の就業機会が確保できた。</p> <p>○関係機関が一丸となり、充実した各種定住施策にきめ細やかに取り組んだ結果、U・Iターン希望者の産業体験終了後の定着数、無料職業紹介による就職決定者数は平成24年度以降目標を上回る水準で効果を上げた。</p>	<p>【評価】 ○経済状況の好転もあり、県内産業への就業や高校生の県内就職が伸びるなど、産業人材の育成やU・Iターンの促進について施策目的は概ね達成できる見込みであり、政策目的も達成に向け順調に進んでいるが、労働人口の減少から、今後は県内企業での就業者確保に向けた取組みの推進が必要。</p> <p>【課題】 ○景気の回復基調が続く中、若者等と県内企業とのマッチングの強化が必要。また、高校生・大学生の就職3年以内の離職率が全国平均を上回っていることから、産業人材の育成及び定着についての取組みの強化が必要。</p> <p>○産学官の連携を進めるため、各地域で既に行われている特色のある人材育成の取組みを活かしていく必要がある。</p> <p>○安定した雇用を確保し、県内経済を活性化するためには、企業の就業環境の改善が大切であり、さらなる社会的気運の醸成が必要。</p> <p>○関係機関との連携を継続し、情報共有・施策調整を行いながら、実効性のある取組みを推進することで、ワーク・ライフ・バランスへの理解を深めることが必要。</p> <p>○U・Iターンの取組みに対する全国的な自治体間での競争激化への対応が必要。</p> <p>○「雇用・定住の促進」は、県民のニーズ度(県民満足度調査結果)が高い政策であることも踏まえることが必要。</p>	1 産業人材の育成	B	B
				2 雇用・就業の促進	B	B
				3 就業環境の整備	B	B
				4 U・Iターンの促進	B	A

基本目標	政策	これまでの主な成果	政策評価と今後の課題	【参考】施策の状況		
				項目	今年度評価	H27末達成予測
Ⅰ・活力あるしまね	6 産業基盤の維持・整備	<p>○高速道路では、中国横断道尾道松江線の全線が平成26年度に開通した。山陰道は平成25～26年度に仁摩温泉津道路の全線と浜田三隅道路の原井～西村間が開通するなど整備が進んだ。</p> <p>○高速道路につながる県道を重点的に整備し、高速道路へのアクセスが向上した。</p> <p>○出雲大社の大遷宮の効果や観光キャンペーンに伴う観光客の増加等により、出雲縁結び空港、萩・石見空港の利用者数が増加し、県内航空路線の維持・拡充に貢献した。</p> <p>○出雲名古屋線が平成27年3月から定期航空路線として、出雲札幌線が平成26年度から8月の季節運航として再開し、萩・石見空港の東京線は、平成26年3月から2便化となり、利便性が高まった。</p> <p>○空港の適正な管理がなされたことにより、航空機の安全な運航が確保された。港湾では、浜田港などの防波堤や岸壁の施設整備・改修が進んだ。</p> <p>○日本海側拠点港の浜田港、境港では、ポートセールス体制の強化や施設整備により、コンテナ貨物取扱量やクルーズ船の寄港が増加した。</p>	<p>【評価】</p> <p>○中国横断自動車道尾道松江線の全線供用や航空路線が充実されたことなどにより、一定程度の時間距離の短縮や利便性の向上が図られ、施策目的は概ね達成できる見込みであり、政策目的も達成に向け順調に進んでいるが、依然、山陰道が全線開通していないなど基盤整備が十分でないことから、引き続き取組みを進めることが必要。</p> <p>【課題】</p> <p>○山陰道の早期全線開通に向けて、関係団体や県民と共に国に強く働きかけていくことが必要。また、整備の進捗を図るための工程調整や用地取得と埋蔵文化財調査の体制強化が必要。</p> <p>○県内航空路線の維持・拡充のため、観光客の誘致などによる交流人口の拡大、利便性の向上に向けた取組みを継続して推進することが必要。</p> <p>○滑走路等の空港施設の機能を適切に発揮させるためには、適切な維持管理に加え、限られた予算の中、老朽化が進む施設・設備等を計画的に補修・更新していくことが必要。</p> <p>○港湾施設の計画的な維持修繕・更新により、施設の長寿命化を図ると共に、費用を平準化していくことが必要。</p>	1 高速道路網の整備	A	A
		2 航空路線の維持・充実	B	A		
		3 空港・港湾の維持・整備	B	B		
Ⅱ・安心して暮らせるしまね	1 安全対策の推進	<p>○危機管理事案については、危機管理対策本部を設置し、適切な情報提供に努めるとともに、全庁を挙げて必要な対応に取り組んだ。</p> <p>○新型インフルエンザ等対策行動計画を策定するとともに新型インフルエンザ等対応マニュアルを整備し、迅速かつ的確な実施に向けた体制整備を図った。</p> <p>○平成25年の県西部を中心とした豪雨災害を踏まえ、職員を情報連絡員として市町村へ派遣する体制の構築など災害時の防災体制の強化を図った。</p> <p>○国の災害対策基本法や防災基本計画の修正に伴い、県の地域防災計画（風水害編、震災編）の見直しを行い、必要な対策に取り組んだ。</p> <p>○「中国5県災害等発生時の広域支援に関する協定」に基づき、支援・受援マニュアルを定め、訓練を通じて検証し、改訂を行った。</p> <p>○土砂災害警戒区域（イエローゾーン）について、県内全域で指定を行った。</p> <p>○国の「原子力災害対策指針」等の見直しを踏まえ、県や立地・周辺市では、避難計画を策定するとともに、地域防災計画（原子力災害対策編）を改定し、必要な対策に取り組んだ。</p>	<p>【評価】</p> <p>○危機管理事案への適切な対応や各種防災体制の強化を図ったことなどにより、施策目的は概ね達成できる見込みであり、政策目的も達成に向け順調に進んでいるが、安全安心な県民生活を確保するため、引き続き取組みを進めることが必要。</p> <p>【課題】</p> <p>○県民の防災意識の向上と災害時における迅速な対応を行うための体制整備や、広域の大規模災害時に対応した他県との相互支援体制の一層の整備が必要。</p> <p>○土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）について、市町村と協働して指定を進めるとともに、住民への周知を図ることが必要。</p> <p>○適合性確認審査中の島根原発2号機、廃止が決定した島根原発1号機については、安全の確保を大前提として、県として適切に対応することが必要。</p> <p>○原子力災害対策指針等の改定を受け、避難行動要支援者等の対応や安定ヨウ素剤の配布、避難退却時検査（スクリーニング）などについても盛り込んだ防災計画・避難計画の改定をするなど、緊急時の防災体制をさらに充実させることが必要。</p> <p>○「原子力安全・防災対策の充実・強化」は、県民のニーズ度（県民満足度調査結果）が高い施策であることも踏まえることが必要。</p> <p>○高齢者や障がい者などを狙う悪質商法がますます巧妙化してきており、未然防止対策の強化が必要。</p> <p>○災害危険箇所がまだ多く残っており、緊急度等を考慮しながら、計画的に整備を進めることが必要。</p> <p>○ノロウイルスによる食中毒が依然として多いことから、関係者や県民に対して様々な媒体、講習会等を利用した一層の啓発が必要。</p>	1 危機管理体制の充実・強化	A	A
		2 消防防災対策の推進	B	B		
		3 原子力安全・防災対策の充実・強化	B	A		
		4 治安対策の推進	B	B		
		5 交通安全対策の推進	B	B		
		6 消費者対策の推進	B	B		
		7 災害に強い県土づくり	B	B		
		8 食の安全の確保	B	B		

基本目標	政策	これまでの主な成果	政策評価と今後の課題	【参考】施策の状況				
				項目	今年度評価	H27末達成予測		
II・安心して暮らせるしまね	2	健康づくりと福祉の充実	<p>○子どもの朝食欠食の課題に取り組む団体や、たばこの煙のない店舗の登録数が増加するなど、健康づくりに関する県民運動が浸透してきた。</p> <p>○各種相談窓口の周知、いのちの電話のボランティア相談員の養成支援、ゲートキーパーの養成などに取り組み、自死者数は減少傾向にある。</p> <p>○住民による介護予防の取組みや認知症に対する意識醸成、元気な高齢者が地域活動へ参加するための支援、介護サービスの質の向上、地域包括ケアシステムの早期構築を図るための医療と介護の連携が強化された。また、介護・福祉人材の確保・定着が図られてきた。</p> <p>○障がい福祉については、グループホーム等の整備が進み、地域の相談体制が充実してきたことから、施設入所等から地域生活への移行が進んだ。</p> <p>○地域福祉については、住民の福祉活動の基盤となる活動組織数が増えるなど、地域支え合い体制の構築が進んだ。</p>	<p>【評価】 ○健康づくりや介護予防の推進、障がい者の自立支援等により、施策目的は概ね達成できる見込みであり、政策目的も達成に向け順調に進んでいるが、今後も増えていく高齢者が安心して生活するために必要な医療と介護の充実を図ることが必要。</p> <p>【課題】 ○特定健康診査の受診率や特定保健指導の実施率、がん検診の受診率を高めるため、保険者と連携・協働して取り組むことが必要。また、県民健康づくり運動は浸透しつつあるものの、働き盛り世代の参加が少ないこと、肥満者割合や若い世代の朝食欠食率が改善しないことなどが課題。</p> <p>○自殺死亡率は減少したものの依然として高く、自死の背景・要因の検討を踏まえて取り組むことが必要。</p> <p>○地域の繋がりが希薄化する中で、自治会等を単位とした、地域の支え合いや見守りの仕組みづくりを一層進めていくことが必要。</p> <p>○介護予防においては、家庭や社会への参加を進めることや、多様な主体により生活支援サービスが提供されることが必要。また、医療と介護のサービスが切れ目なく提供されるとともに、福祉・介護職員を確保することが必要。</p> <p>○障がい者が地域生活に移行するため、グループホームなどの整備や、段階的に生活能力を身に付けることが必要。併せて、障がいに関する理解がさらに深まることが必要。</p>	1	健康づくりの推進	B	B
					2	地域福祉の推進	A	B
				3	高齢者福祉の推進	B	B	
				4	障がい者の自立支援	B	B	
				5	生活衛生の充実	A	A	
				6	生活援護の確保	A	B	
	3	医療の確保	<p>○中国地方各県において平成25年からドクターヘリの相互利用が開始されるとともに、ITを活用した全県医療情報ネットワークの整備・拡大が図られるなど、医療機関の広域連携が進んだ。</p> <p>○医師の招へいや、地域枠や奨学金等の貸与を受けた医学生、研修医に対する島根大学地域医療支援学講座やしまね地域医療支援センターの取組みなどにより、県内に勤務する医師が増加してきた。</p> <p>○看護職員確保については、修学資金を貸与することなどにより、県内就業率が向上し、県内に勤務する看護師が増加してきた。</p> <p>○県立病院では、救命救急センターの体制整備や、周産期・新生児医療などの政策医療、がん治療等の高度・特殊・専門医療、県内各地への代診医派遣など地域医療体制の確保に取り組んだ。また、入院患者への適切な治療やケアにより早期退院を図るなど精神医療の充実に取り組んだ。</p> <p>○がん薬物療法専門医・がん看護専門看護師・がん薬物療法に精通した薬剤師は順調に確保され、緩和ケアの基本的技術を習得した医師数も順調に増加した。また、がん対策募金が(公財)ヘルスサイエンスセンター島根から病院や検診啓発団体等に配分され、がん医療従事者の養成やがん啓発等が推進された。</p>	<p>【評価】 ○医師をはじめとする医療従事者が不足する中、地域連携などの様々な取組みや医療従事者の養成・確保が進み、施策目的は概ね達成できる見込みであり、政策目的も達成に向け順調に進んでいるが、引き続き、医療従事者の確保や医療機能の維持に向けた取組みが必要。</p> <p>【課題】 ○75歳以上の高齢者の増加に伴い医療費が増大していくことが見込まれるなかで、社会保障制度を持続可能なものにするには、医療の効率化が必要。</p> <p>○地域枠や奨学金の貸与を受けた医師の県内定着の促進など医療従事者の確保に取り組む、限られた医療従事者、施設、設備が効率的・効果的に活用されるように医療機関相互の機能分担と連携が強化されることが必要。</p> <p>○医療と介護が連携し、地域で患者や要支援者を支える「地域包括ケアシステム」の実現が求められており、在宅医療を推進するとともに、医療と介護の連携を強化していくことが必要。</p> <p>○看護職員が県内に就業するための取組みを引き続き行い、需給ギャップの縮小を図ることが必要。</p> <p>○県立病院では、安定的・継続的に県の基幹的病院としての機能を維持・充実するために、医療従事者を積極的に確保することが必要。</p> <p>○がん医療従事者や院内がん登録の実施医療機関数を増やすことが必要。併せて、緩和ケアの提供体制の充実を図ることやがん患者の就労に対する理解を進めることなどが必要。</p> <p>○「医療の確保」は、県民のニーズ度(県民満足度調査結果)が高い政策であることも踏まえることが必要。</p>	1	医療機能の確保	B	B
				2	県立病院における良質な医療提供	B	B	
				3	医療従事者の養成・確保	B	B	

基本目標	政策	これまでの主な成果	政策評価と今後の課題	【参考】施策の状況			
				項目	今年度評価	H27末達成予測	
II・安心して暮らせるしまね	4	子育て支援の充実	<p>【評価】</p> <p>○子育てを地域全体で応援する気運が広がりつつあり、施策目的は概ね達成できる見込みであり、政策目的も達成に向け順調に進んでいるが、若い世代の結婚したい、子どもを持ちたいという希望を実現するため、結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目のないきめ細やかな支援や、仕事と子育ての両立支援などを官民一体となって推進することが必要。</p> <p>【課題】</p> <p>○合計特殊出生率は全国的に上位にあるものの、緩やかながらも減少傾向にある婚姻数、出生数の向上を図ることが課題。</p> <p>○結婚ボランティア「はぴこ」等による成婚等の実績は年々上がりつつあるが、婚姻数を押し上げる状況には至っていないことから、結婚対策の充実を図ることが必要。</p> <p>○保育所待機児童の解消対策を進めるとともに、子育てに対する負担の軽減や、こころパスポート事業の拡大、行政と各団体との連携などにより、子育てを地域社会全体で支える環境づくりをさらに進めることが必要。</p> <p>○しまね子育て応援企業(こころカンパニー)の登録数を増やすことなどにより、従業員の子育てに配慮した職場環境づくりに積極的に取り組む企業が増えることが必要。</p> <p>○複雑・困難化する児童相談に適切に対応するため、児童相談所や市町村の相談支援機能を一層充実するほか、関係機関相互の連携を強化していくことが必要。また、家庭的な環境の中で養育するため、施設の小規模化や里親委託の促進を図っていくことが必要。</p> <p>○ひとり親家庭等の生活安定や就業を促進するため、各種支援制度を周知するとともに、市町村やハローワークなど関係機関との連携強化を図っていくことが必要。</p> <p>○男性不妊についての理解が不十分であり、男性の不妊治療の参加が遅れがちであることが課題。</p>	1	子育て環境の充実	B	B
			2	子育て福祉の充実	B	B	
3			母子保健の推進	B	B		
5	生活基盤の維持・確保	<p>○生活バスは、支援の充実などにより路線の維持が図られた。一畑電車については、「一畑電車支援計画」に基づき、線路・電路・車両整備が計画的に進んだ。また、離島航路については、超高速船レインボージェットを導入及び運航への支援などにより、航路の維持が図られた。</p> <p>○道路整備は、予算の確保やコスト削減などの効率的な執行に努め、圏域の中心都市へのアクセスなどが向上した。</p> <p>○電線類の地中化は、神門通や津和野など観光地での整備が進んだ。</p> <p>○有害鳥獣捕獲の従事者数については、狩猟免許試験の休日開催により利便性を高めた結果、新規従事者が増加した。</p> <p>○汚水処理施設整備は、依然として全国の水準と較差があるものの着実に整備が進んだ。</p> <p>○改修費助成等により高齢者が居住する住宅のバリアフリー化が進んだ。</p> <p>○住民とともに中山間地域の課題解決に取り組んでいくための「しまねの郷づくりカルテ」を作成し運用した。地域コミュニティの再生に取り組む住民自治組織や地域貢献型の集落営農組織が増加した。</p>	<p>【評価】</p> <p>○各種生活基盤整備や、ソフト施策が着実に進められ、施策目的は概ね達成できる見込みであり、政策目的も達成に向け順調に進んでいるが、人口減少をはじめとする厳しい状況にある中山間地域については、地域コミュニティの維持・再生等に引き続き取り組むことが必要。</p> <p>【課題】</p> <p>○道路整備・維持については、必要な国予算の確保と執行時のコスト削減を引き続き図ることが必要。</p> <p>○橋梁、トンネル等の道路ストックについては、進行する老朽化に対応していくことが必要。道路の無電柱化については、地中化にこだわらない多様な手法も用いつつ、災害等での電柱倒壊により緊急輸送道路の通行が妨げられないよう整備を進めていくことが必要。</p> <p>○中山間地域の移動手段を確保するため、支援のあり方について検討を進め、交通ネットワークの再構築を図ることが必要。離島航路については、高速船の安定的な運航や隠岐航路の利便性向上、利用者へのサービス向上に向けた取組みを促進していくことが必要。</p> <p>○汚水処理施設整備については、特に遅れている西部地区、隠岐地区の進捗を図っていくことが必要。</p> <p>○今後も進行する高齢化に対応するため、高齢者の住まいの整備は引き続き必要。</p> <p>○中山間地域の抱える課題は多分野に渡るため、長期的な視点に立って積極的な地域再生を図っていくことが必要。また、農業担い手の不在集落対策については、サポート経営体の育成を図ることが必要。</p> <p>○中山間地域の鳥獣被害対策や、農村地域の生活環境の改善等を進めていくことが必要。</p> <p>○農業・農村の有する多面的機能を維持、発揮させる集落や地域の取組みを推進していくことが必要。</p>	1	道路網の整備と維持管理	A	B
			2	地域生活交通の確保	B	B	
			3	地域情報化の推進	B	B	
			4	都市・農山漁村空間の保全・整備	B	B	
			5	居住環境づくり	B	B	
			6	地域コミュニティの維持・再生	B	A	

基本目標	政策	これまでの主な成果	政策評価と今後の課題	【参考】施策の状況		
				項目	今年度評価	H27末達成予測
Ⅲ・心豊かなしまね	1 教育の充実	<p>○県内全ての公立小・中学校の全学年、全学級において、総合的な学習の時間等を使って年間35時間以上の「ふるさと教育」が実施された。</p> <p>○放課後子ども教室、放課後児童クラブのいずれか又は両方実施している小学校区が89.3%まで上昇した。</p> <p>○食育を効果的に推進するための計画の策定率は年々増加し、小学校97.9%・中学校94.8%まで高まった。</p> <p>○高卒就職内定率は、年々向上し、県内就職率は高い水準を保っている。(平成26年度の高卒就職内定率99.5%、県内就職率79.2%)</p> <p>○特別な支援を必要とする児童生徒への支援については、児童生徒ひとりひとりの教育支援計画を作成したり、県内全ての小・中・高等学校に特別支援教育コーディネーターを置くなど、校内支援体制整備は進んできている。</p> <p>○官民一体となった非行少年の立ち直り活動の推進、少年を見守る社会気運の高まり等により、平成26年中の非行少年は324人で、統計を取り始め昭和24年以降最少となった。</p> <p>○県立大学の定員充足率や公開講座年間受講者数については、目標を達成しており、学生にとって魅力ある学校づくり、地域に根ざし地域社会に貢献する取組みが進化した。</p>	<p>【評価】</p> <p>○学校・家庭・地域が連携協力して子どもたちを育んでいこうとする気運が醸成されつつあり、子どもの学力や体力についても、教育施策の充実や学校での指導改善の継続した取組みにより、施策目的は概ね達成できる見込みであり、政策目的も達成に向け順調に進んでいるが、ふるさと教育、学力向上対策、特別支援教育など、引き続き、島根の次世代を担う教育の充実が必要な状況。</p> <p>【課題】</p> <p>○ふるさと教育については、従来の小中学生に加え、就学前の子どもから高校生、大人までを対象に推進していくことが必要。</p> <p>○基本的な生活習慣の確立及び食育の推進については、中学生、高校生の睡眠時間の確保や高校生の食生活を通じた健康管理を促す指導を積極的に推進していくことが必要。</p> <p>○学力向上を図るため、全国学力・学習状況調査結果から見えた課題や改善方を学校全体で共有し、組織的に授業改善につなげる取組みが必要。</p> <p>○児童生徒の体力や運動能力が低下していることから、授業において達成感や充実感を味わえるような教材の研究、指導方法の工夫をするなど改善を図っていくことが必要。</p> <p>○未就学児に対する絵本の読み聞かせや親子読書などを推進し、読書習慣の定着を図っていくことが必要。</p> <p>○特別な支援を必要とする児童生徒へ早期からの一貫した支援を実施するために、児童生徒ひとりひとりの教育支援計画等の作成・活用による幼(保)・小・中・高校の連携強化や教職員の専門性のさらなる向上を図っていくことが必要。</p> <p>○青少年健全育成に係る普及啓発活動の充実と、活動の推進母体である青少年育成島根県民会議の運営強化を図っていくことが必要。</p> <p>○地域に密着した研究活動や教育活動の充実を図るため、県立大学の魅力ある学校づくり、地域社会に貢献する取組みを引き続き発展的に実施していくことが必要。</p>	1 学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実	B	B
	2 多彩な県民活動の推進	<p>○ボランティア活動に参加している人の割合のアンケート調査結果は、H24年度以降は26%以上で推移し、H25年度は30%となり、調査開始したH15年度以降で最も高い割合で、全国的にも高い水準にある。</p> <p>○県のスポーツ・レクリエーション祭では、約5,500人(H26年度実績)の参加者があり、障がいのある方の参加が年々増えてきているなど、県民のスポーツ・レクリエーション活動に参加する気運が高まっている。</p> <p>○国民体育大会において、全国順位は低位であるが、少年の部は近年全国で上位入賞するなど少しずつ実績を残してきている。</p>	<p>【評価】</p> <p>○県内のNPO法人数の増加、ボランティア活動への県民の高い参加率、県民文化祭の毎年4万人を越す幅広い県民の参加、県民のスポーツ活動への取組みの気運の高まりなど、多彩な県民活動の進展が見られ、施策目的は概ね達成できる見込みであり、政策目的も達成に向け順調に進んでいるが、さらに県民参加が進むよう取り組むことが必要。</p> <p>【課題】</p> <p>○NPO法人の認証数の減少と解散法人数の増加に伴い、県内のNPO法人数は、H26年度以降、約270で横ばい傾向にある。新たな公共サービスの担い手としても県内のNPO法人の役割は高まってきており、団体の育成や組織課題に対応した研修や相談事業などに取り組むことが必要。</p> <p>○競技人口のすそ野を広げ、競技の普及や人材の育成・強化を図っていくために、各競技団体が地域と一体となった取組みの推進が必要。</p> <p>○中・高・大学生等の若者を含めた幅広い県民が参加できる県民文化祭にすることにより、担い手の育成に努め、文化芸術活動の裾野の拡大を図ることが必要。</p>	1 生涯を通じた学習と社会貢献活動の推進	B	B
				2 スポーツの振興	B	B
				3 文化芸術の振興	B	B

基本目標	政策	これまでの主な成果	政策評価と今後の課題	【参考】施策の状況		
				項目	今年度評価	H27末達成予測
Ⅲ・心豊かなしまね	3 人権の尊重と相互理解の推進	<p>○「人権啓発フェスティバル」の参加者へのアンケート結果は、「人権課題への関心や意識を高める上で十分役立った・ある程度役だった」の回答が99.5%(H26年度実績)となるなど、人権課題への関心や理解を図ることができた。</p> <p>○県民世論調査によると、固定的な性別役割分担意識にとらわれない人の割合は、73.4%(H26年度)となり、高くなっている。特に、若年層における固定的な性別役割分担への意識について大きな改善が見られた。</p> <p>○東日本大震災以降、しまね国際センターによる災害対策冊子やリーフレットの作成、大学や市町村とも連携した防災訓練への参加などの積極的な取組みにより、県民の国際化への理解が徐々に進んだことから、国際交流ボランティアの登録者数が増加した。</p>	<p>【評価】 ○人権尊重や男女共同参画社会の実現等に向けた施策等の取組みにより、施策目的は概ね達成できる見込みであり、政策目的も達成に向け順調に進んでいるが、更に県民の理解等が深まるよう引き続き、より効果的な取組みにしていくことが必要。</p> <p>【課題】 ○人権啓発・教育への参加者を増やすため、公民館など社会教育機関の協力を得ることや、若年層などが関心を持つ内容の人権啓発イベントにしていくことが必要。</p> <p>○固定的性別役割分担意識にとらわれない人の割合は増加しているが、啓発が浸透しきれていない現状があることなどから、あらゆる世代に対する啓発、理解促進に引き続き取り組むことが必要。</p> <p>○国における女性の活躍推進の動きも踏まえながら、職場や地域において女性が十分に個性や能力を發揮できる環境づくりを進めていくことが必要。</p> <p>○交流の翼など次世代人材育成のための青年派遣事業や北東アジア地域との交流事業の実績が伸び悩んでおり、一層の普及啓発等が必要。</p>	1 人権施策の推進	B	B
	4 自然環境、文化・歴史の保全と活用	<p>○自然公園、自然歩道の利用については、施設の修繕を計画的に行い、身近な自然体験の場を提供。</p> <p>○隠岐ジオパークについては、ジオサイト整備などを進め、平成25年9月に世界ジオパークに認定された。</p> <p>○県の景観施策として、大規模行為の届出に係る指導・助言、しまね景観賞をはじめとする普及啓発事業を継続的に進めており、良好な景観形成に寄与した。</p> <p>○島根の歴史文化の調査研究を計画的に進め、県外シンポジウム、巡回講座、セミナーの開催、古代歴史文化賞及び14県連携の古代歴史文化に関する共同研究の実施などにより、歴史文化の価値や魅力を県内外に情報発信した。</p> <p>○県内8市1町でレジ袋有料化など、県民、事業者、NPO等の団体、行政が連携した3Rの取組が広がった。</p> <p>○太陽光発電を中心に、国の固定価格買取制度や県補助金制度により民間事業者などの取組みが進んだ。</p> <p>○木質バイオマス発電は、H27年度に県内2箇所が発電が開始された。また、製材所の木材乾燥用ボイラーや温泉施設での給湯用ボイラーの導入など熱利用が進んだ。</p>	<p>【評価】 ○隠岐ジオパークが世界ジオパークに認定されるなど、豊かな自然、文化等の利用・保全等の各種取組みにより、施策目的は概ね達成できる見込みであり、政策目的も達成に向け順調に進んでいるが、引き続き様々な課題等に対して取組みを強化していくことが必要。</p> <p>【課題】 ○サヘルなどの自然学習施設の利用者数は近年伸び悩んでおり、常設展示の見直しを含む計画的な維持修繕、魅力ある企画展の実施や各種PR活動による集客対策が必要。</p> <p>○隠岐世界ジオパークについては、その価値をわかりやすく県内外に情報発信し、更なる活用に向けた取組みを官民一体となって推進し、平成29年度の再認定を確実にしていくことが必要。</p> <p>○引き続き歴史文化遺産の保存・継承に取り組むとともに、他県との連携を図りながら、島根の歴史文化の価値や魅力を情報発信し、全国的に古代歴史文化への興味関心を高めていくことが必要。</p> <p>○環境意識の高まりを踏まえ、地球温暖化対策の見える化やリサイクルの推進など、県民や事業者の具体的な行動を促すための事業を市町村や関係機関と連携し、取組みを強化していくことが必要。</p> <p>○今後の木質バイオマス需要に対応して、燃料となる県内産の燃料チップを長期にわたり安定的に供給していくことが必要。</p>	1 多様な自然の保全	B	B
				2 自然とのふれあいの推進	B	B
				3 景観の保全と創造	A	A
				4 文化財の保存・継承と活用	B	B
				5 環境保全の推進	B	B
				6 再生可能エネルギーの利活用の推進	B	A

主な成果参考指標

[A]順調(達成できる) [B]概ね順調(概ね達成できる) [C]順調に進んでいない(達成困難)

基本目標	政 策	施策の状況									
		施策	今年度評価	H27末達成予測	主な成果参考指標						
					指標名等	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27目標
I・活力あるしまね	1 ものづくり・IT産業の振興	1 県内企業の経営・技術革新の支援	B	B	県内製造業の年間付加価値額	億円	3,369	3,385	3,331	3,371	4,060
		2 ソフト系IT産業の振興	B	B	ソフト系IT産業の従業者数	人	1,086	1,123	1,127	1,163	1,260
					ソフト系IT産業の年間売上高	億円	165	178	178.4	215.6	190
		3 新産業・新事業の創出	B	B	県内企業が新技術や新素材を活かした商品化や事業化を展開した件数(累計)	件	59	75	88	108	100(118)
	4 企業誘致の推進				B	B	誘致企業の新規雇用者計画数(4年間の累計)	人	1,537	238	524
	2 自然が育む資源を活かした産業の振興	1 売れる農林水産品・加工品づくり	B	B	有機農業の年間取組面積	ha	273	346	350	354	310(361)
					県産原木自給率	%	27	30	31	33	35
					漁業年間生産額	億円	218	196	207	215	220
					美味しまね認証件数(累計)	件	48	56	58	62	80
		2 県産品の販路開拓・拡大の支援	A	A	県外の県産品取扱事業者(しまね県産品販売パートナー店)数(累計)	事業所	35	42	43	43	38(43)
		3 農林水産業の担い手の育成・確保	B	B	農林水産業新規就業者数(4年間の累計)	人	940	231	500	785	1,000
	特定農業法人・特定農業団体数				組織	174	174	179	181	210	
	3 観光の振興	1 地域資源を活用した観光地づくりの推進	B	B	観光入込客年間延べ数	千人	27,489	29,188	36,819	33,207	30,000
					年間観光消費額	億円	1,188	1,266	1,564	1,367	1,400
					着地型旅行年間商品数	件	98	106	111	127	140
	2 情報発信等誘客宣伝活動の強化	A	A	しまね観光ナビゲーション(国内外版)トップページの年間アクセス件数	アクセス	642,671	750,584	968,371	996,101	1,000,000	
	4 中小企業の振興	1 特色ある技術・材料を活かした取組みの促進	A	A	地域資源を活かした新商品・新サービスの事業化件数(累計)	件	20	24	43	49	30(52)
		2 経営安定化の支援	B	B	県内中小企業の経営改善や新規事業に取り組む年間事業所数	事業所	229	215	146	119	200
					商工団体による県内中小企業の年間巡回相談対応件数	件	39,942	38,379	38,849	38,395	35,700
	3 商業の振興	B	B	中心市街地で空店舗対策等に取り組む商店等の年間数	件	73	73	74	55	42(55)	

基本目標	政 策	施 策	今年度 評価	H27末 達成 予測	施 策 の 状 況						
					主 な 成 果 参 考 指 標						
					指 標 名 等	単 位	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績	H27 目標
I・活力あるしまね	5 雇用・定住の促進	1 産業人材の育成	B	B	産学官連携組織構築市町村数(累計)	市町村	4	5	5	7	8
		2 雇用・就業の促進	B	B	県内企業の採用計画人員の充足率	%	98.2	95.3	96.9	97.2	100.0
					高校生の県内就職率	%	77.6	78.6	77.4	78.2	80.0
		3 就業環境の整備	B	B	中小企業勤労者福祉サービスセンターの加入率	%	11.5	11.8	12.1	12.3	13.0
	4 U・Iターンの促進	B	A	U・Iターン希望者の産業体験終了後の年間定着者数	人	19	38	51	53	35 (45)	
				半農半XによるU・Iターン年間実践者数	人	3	8	9	8	10	
	6 産業基盤の維持・整備	1 高速道路網の整備	A	A	高速道路供用率	%	59	63	65	70	70
		2 航空路線の維持・充実	B	A	出雲縁結び空港の年間乗降客数	万人	63.7	69.6	83.4	78.5	70.0 (80.0)
					萩・石見空港の年間乗降客数	万人	6.6	7.1	7.9	11.4	7.0 (13.0)
					隠岐世界ジオパーク空港の年間乗降客数	万人	5.2	5.2	5.2	5.1	5.1
3 空港・港湾の維持・整備	B	B	物流拠点港の岸壁の整備率	%	92.0	93.0	96.1	96.2	94.1 (97.9)		
II・安心して暮らせるしまね	1 安全対策の推進	1 危機管理体制の充実・強化	A	A	危機管理事案発生時に迅速・的確な対応が取れる体制の充実・強化を図る。		○発生が想定される危機管理事案について、平素から情報収集に努めており、発生時の行動マニュアル等も整備している。				
		2 消防防災対策の推進	B	B	広域的大規模災害や津波災害に対応できるよう県地域防災計画(震災編)の見直しを行う。		○H25年2月修正(防災基本計画修正の反映、震災編に津波災害対策計画を挿入し、津波災害対策を拡充) ○H26年3月修正(防災基本計画修正の反映、特別警報の運用開始に伴う修正)				
	土砂災害警戒区域等の指定箇所数				箇所	31,789	31,789	32,307	33,037	35,000	
	3 原子力安全・防災対策の充実・強化	B	A	モニタリングポスト等機器の増設、体制の見直しを図り、平常時及び緊急時における環境放射線監視体制を充実する。		○固定局モニタリングポスト3局舎や環境放射線情報システムを改修するとともに、簡易型モニタリングポスト15基を設置した。また、水準調査用モニタリングポスト1基を移設した。					
				広域避難に対応できるよう地域防災計画(原子力編)の見直しを行う。		○H25年2月修正(福島第一原子力発電所事故発生による国の防災基本計画の修正に伴う、原子力災害対策重点区域(PAZ、UPZ)の設定等) ○H26年3月修正(国の防災基本計画及び原子力災害対策指針の修正に伴う、防護対策の判断基準(EAL、OIL)の設定等)					
原子力防災訓練に参加した防災業務関係者の訓練目的・目標の達成割合	%	94.0	90.0	95.9	97.3	95.0					
4 治安対策の推進	B	B	犯罪率(暦年)	件/千人以下	6.3	6.4	6.2	6.8	6.1以下		

基本 目標	政 策	施 策	今年度 評価	H27末 達成 予測	施 策 の 状 況						
					主 な 成 果 参 考 指 標						
					指 標 名 等	単 位	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績	H27 目標
Ⅱ・安心して暮らしを まね	1 安全対策の推進	5 交通安全対策の推進	B	B	交通事故年間死者数	人以下	31	45	28	26	20以下
					交通事故年間死傷者数	人以下	2,169	2,065	1,978	1,857	1,600以下
					交通事故年間高齢者死者数	人以下	19	26	21	18	10以下
		7 災害に強い県土づくり	B	B	土砂災害から保全される人口	人	152,400	155,133	157,155	159,071	158,300 (159,100)
					緊急輸送道路網橋梁耐震対策実施率	%	52	53	55	57	60
		8 食の安全の確保	B	B	食中毒年間発生件数	件以下	16	7	13	11	7以下
					1 健康づくりの推進	B	B	がん検診年間受診者数	人	147,677	138,615
		2 健康づくりと福祉の充実	2 地域福祉の推進	A	B			肥満者割合(40～74歳)(年間)	%	34.9	35.2
	3 高齢者福祉の推進					B	B	介護を要しない高齢者の割合(年間)	%	84.7	84.6
			4 障がい者の自立支援	B	B			施設から地域生活への移行者数(累計)	人	445	497
	入院が1年未満の精神障がい者の平均退院率(年間)					%	69.7	72.5	70.6	70.9	76.0
	6 生活援護の確保		A	B	生活衛生に関する健康被害発生件数	件	0	0	0	0	0
					就労により自立した世帯の割合(年間)	%	11.2	11.1	9.6	11.51	11.4
	3 医療の確保	1 医療機能の確保	B	B	医療情報ネットワーク接続病院数	病院	1	13	38	40	42
2 県立病院における良質な医療提供					B	B	平均在院日数(中央病院)(年間)	日未満	13.9	13.8	13.5
3 医療従事者の養成・確保		B	B	しまね地域医療支援センターへの医師登録者数			人	53	98	117	142
				県内養成機関を卒業した看護職員の県内就業率	%	71	80.7	70.9	74.7	70.0	
4 子育て支援の充実	1 子育て環境の充実	B	B	こころ事業の協賛店舗数(累計)	店舗	2,205	2,219	2,260	2,346	2,500	
				従業員の子育て支援に積極的に取り組む企業数(累計)	社	196	226	244	256	250 (280)	
	2 子育て福祉の充実	B	B	就業支援により就職に結びついた母子世帯等の割合(年間)	%	86.8	81.1	72.0	76.1	80.0	
	3 母子保健の推進			B	B	低出生体重児の出生割合(年間)	%以下	10.7	10.8	10.5	9.7
		出生後4か月児の母乳育児の割合(年間)	%			63.7	63.8	65.8	65.8	68.5	

基本目標	政 策	施策の状況									
		施策	今年度評価	H27末達成予測	主な成果参考指標						
					指標名等	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27目標
Ⅱ・安心して暮らせるまね	5 生活基盤の維持・確保	1 道路網の整備と維持管理	A	B	生活圏中心都市への30分アクセス圏域	%	80.9	80.9	80.9	82.3	81.4 (82.4)
		2 地域生活交通の確保	B	B	生活バスの年間利用者数	万人	443	446	448	491	443 (480)
					隠岐航路の年間利用者数	万人	44	42	42	43	44
		3 地域情報化の推進	B	B	超高速通信サービス利用率	%	30.9	35.6	38.6	41.9	50
		4 都市・農山漁村空間の保全・整備	B	B	長期未着手都市計画道路の見直し区域(累計)	区域	7	8	14	14	18
					鳥獣対策集落協議会設置数(累計)	組織	17	20	23	28	30
		5 居住環境づくり	B	B	汚水処理人口普及率(全県)	%	73.4	74.0	76.2	77.0	77.0
高齢者の居住するバリアフリー化された住宅の戸数(累計)	戸				13,800	14,800	16,000	17,100	17,000 (18,000)		
6 地域コミュニティの維持・再生	B	A	地域コミュニティの再生に取り組む住民自治組織数(累計)	組織	131	149	174	184	210		
Ⅲ・心豊かなまね	1 教育の充実	1 学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実	B	B	ふるさと教育を35時間以上実施している小中学校の割合(年間)	%	100	100	100	100	100
					朝食を毎日とる児童の割合(年間)(小学生)	%	97.1	97.7	96.6	97.0	100
		2 発達段階に応じた教育の振興	B	B	中学校3年生で数学の勉強は好きだとする生徒の割合	%	55.4	50.2	54.0	55.1	60.0
		3 青少年の健全な育成の推進	B	B	青少年健全育成活動年間参加者数	人	41,272	42,751	43,129	38,842	45,000
	刑法犯少年の再非行率(暦年)				%以下	26.5	34.9	27.7	32.3	25.5以下	
	4 高等教育の充実	A	A	県立大学・短期大学部の入学定員充足率(浜田キャンパス)	%	110.5	107.3	106.0	109.9	100.0	
	2 多彩な県民活動の推進	1 生涯を通じた学習と社会貢献活動の推進	B	B	社会教育実践者の養成(延べ研修参加者)人数	人	1,350	1,429	2,587	2,176	1,500 (2,300)
					ボランティア活動に参加している人の割合	%	24.1	28.3	30.0	26.0	30.0
		2 スポーツの振興	B	B	スポーツに取り組んでいる人の割合	%	35.0	36.7	36.0	35.1	40.0
	3 文化芸術の振興	B	B	県民文化祭の年間参加者数	人	54,518	45,701	53,495	44,766	50,000	
	3 人権の尊重と相互理解の推進	1 人権施策の推進	B	B	「人権啓発フェスティバル」・「人権・同和問題を考える県民のつどい」の参加者のうち、人権課題への関心や意識を高める上で役立ったと思う人の割合	%	97.1	96.7	96.0	99.5	97.0
					人権啓発推進センターの年間利用者数	人	4,654	4,112	4,012	4,461	4,700
2 男女共同参画の推進		B	B	固定的性別役割分担意識にとられない人の割合	%	66.9	71.6	69.0	73.4	75.0	
3 国際化と多文化共生の推進		B	B	国際交流ボランティア登録者数	人	500	542	571	620	520 (635)	

